



認定権者記載欄

この部分のご記入は不要です

様式第5-(イ)-②

記入例

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)

令和〇〇年〇月〇日

杉並区長 宛

主たる事業を  
記入します

申請者

住所 杉並区荻窪南1-2-3なみすけビル

事業所名 株式会社杉並建設工業

氏名 代表取締役 杉並 太郎

私は、建設工事(注1)業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

添付書類の計算結果  
をご記入ください

売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

主たる業種の減少率 7.9 %

全体の減少率 7.2 %

主たる業種の売上高等 2,900,000 円

全体の売上高等 5,081,000 円

主たる業種の売上高等 3,150,000 円

全体の売上高等 5,480,000 円

(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類業種名)を記入。

(注3) 「売上高の減少」又は「販売数量の減少」等を記入。

認定番号 業 一 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを確認します。

本認定書の有効期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

杉並区長 岸本 聡子

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法 第2条第5項第5号(イ)② 添付書類

申請者	事業所名		氏名	
-----	------	--	----	--

<表1> 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

業種	最近1年間の合計売上高		最近1年間の業種別売上構成比
	( 年 月 ~ 年 月 )		
主		円	%
従		円	%
		円	%
		円	%
全体の売上高		円	100%

※1：業種欄の「主」には、最近1年間の売上高が最も大きい業種名（指定業種であることが必要）を記載します。業種には、日本標準産業分類の細分類業種名を記載します。

※2：主たる事業以外は、指定業種の売上高を合算して記載することも可能です。

<表2> 最近3か月間の売上高減少率（主たる事業・事業全体）

最近3か月間の合計売上高		前年同期3か月間の合計売上高	
( 年 月 ~ 年 月 )		( 年 月 ~ 年 月 )	
主たる事業	【A】 円	主たる事業	【B】 円
減少率	$\frac{【B】 - 【A】}{【B】} \times 100 =$		%
事業全体	【C】 円	事業全体	【D】 円
減少率	$\frac{【D】 - 【C】}{【D】} \times 100 =$		%

[申請にあたっての留意事項]

- ・ 認定申請にあたっては、営んでいる事業が指定業種に属することが証明できる書類等（取り扱っている製品・サービス等を証明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（試算表や売上台帳など）の提出が必要です。なお、売上高の分かる書類には、売上高が円単位（千円単位不可）で記載してください。
- ・ 「最近」とは、原則として、申し込み月の前月までの1年間または3か月間の売上高としてください。
- ・ 建設業の場合は、売上高は、完成工事高または受注残高とし、当年および前年は同一項目で記入してください。

中小企業信用保険法 第2条第5項第5号(イ)② 添付書類 記入例

申請者	事業所名	株式会社杉並建設工業	氏名	杉並 太郎
-----	------	------------	----	-------

<表1> 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

業 種		最近1年間の合計売上高 ( 〇〇年〇月～ 〇〇年 〇月)	最近1年間の 業種別売上構成比
主	建築工事業	12,005,000 円	59%
従	左官工事業、床工事業	7,224,000 円	36%
	造園工事業	1,000,000 円	5%
		円	%
全体の売上高		20,229,000 円	100%

※1：業種欄の「主」には、最近1年間の売上高が最も大きい業種名（指定業種であることが必要）を記載します。業種には、日本標準産業分類の細分類業種名を記載します。

※2：主たる事業以外は、指定業種の売上高を合算して記載することも可能です。

<表2> 最近3か月間の売上高減少率（主たる事業・事業全体）

最近3か月間の合計売上高 ( 〇〇年 〇月～ 〇〇年 〇月)		前年同期3か月間の合計売上高 ( 〇〇年 〇月～ 〇〇年 〇月)	
主たる 事業	【A】 2,900,000 円	主たる 事業	【B】 3,150,000 円
減少率	$\frac{【B】 - 【A】}{【B】} \times 100 =$		7.9%
事業 全体	【C】 5,081,000 円	事業 全体	【D】 5,480,000 円
減少率	$\frac{【D】 - 【C】}{【D】} \times 100 =$		7.2%

[申請にあたっての留意事項]

- ・ 認定申請にあたっては、営んでいる事業が指定業種に属することが証明できる書類等（取り扱っている製品・サービス等を証明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（試算表や売上台帳など）の提出が必要です。なお、売上高の分かる書類には、売上高が円単位（千円単位不可）で記載してください。
- ・ 「最近」とは、原則として、申し込み月の前月までの1年間または3か月間の売上高としてください。
- ・ 建設業の場合は、売上高は、完成工事高または受注残高とし、当年および前年は同一項目で記入してください。

[お問合せ] 杉並区産業振興センター 就労・経営支援係 Tel 03-5347-9182